

事務事業名	市民センター管理費										担当課	部課名	市民自治部湘南大庭市民センター				
												新部課名					
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	002	説明	01	課等の長	大岡 誉和	電話	6291	

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 60 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域のまちづくりの拠点として、市民センターの機能を果たすために、施設を維持し、行政サービスの提供を図る。						
対象	1. 個人	市民(湘南大庭地区)				31,583 人	
根拠法令等							
事業実施内容	市民センター施設等の維持管理及び施設運用に要する経費。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : ①株式会社東幸湘南営業所, ②セコム株式会社) (委託等内容 : ①総合管理業務委託, ②機械警備業務委託) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 27,866 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	11,871 千円	電気・ガス・水道等光熱水費, 施設修繕, 消耗品 等
		役務費	2,507 千円	樹木伐採, 建築物法定点検, 産業廃棄物搬出 等
		委託料	10,582 千円	総合管理業務委託, 機械警備業務委託 等
		使用料及び賃借料 その他	2,880 千円 26 千円	駐車場管理装置賃貸借, 体育室LED照明賃貸借 等 旅費, 原材料費
財源内訳	R2年度 支出済額 27,866 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	25 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (光熱水費, コピー代 等)	222 千円			
一般財源	27,619 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	4.86人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	2.40人工
合計	7.26人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	8.00人
---------------	-------

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	行政費用 A	91,811	91,940	92,902	102,357			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	78,135	75,065	77,807	86,595			
	事業費(支出済額)	28,936	25,696	28,539	27,866			
	償還金利息	22	19	34	34			
	人件費合計(①+②+③)	49,177	49,350	49,234	58,695			
	①常時勤務職員等の給与等	40,600	40,391	39,857	46,855			
	②会計年度任用職員の報酬等	7,145	7,176	7,240	9,751			
	③退職金相当額	1,432	1,783	2,137	2,089			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	13,676	16,875	15,095	15,762			
	①減価償却費	14,817	15,413	15,364	15,293			
	②退職給与引当金繰入額	-1,141	1,462	-269	469			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	214.76	427,501	214.15	429,317	214.52	433,060	235.24

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		当該事務事業は、届出・相談・証明発行などの窓口業務に要する事務経費、施設の維持・運営に要する修繕・光熱水費等であるため、指標設定になじまない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	当市民センターは築35年経過しており、建築設備などに経年劣化が見受けられ、その都度施設修繕で対応している。特に雨漏りについて、対応が必要である。
(2) 課題解決のための今後の取組	施設の維持管理については、修繕を計画的に行い解決を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市民センターの運営や維持管理(保守点検、修繕等)を適切に行うことにより、市民センター機能の安定、向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	地域のまちづくりの拠点として、市民センターの機能・役割を引き続き提供していく。また、施設自体は開設から30年以上経過しており、建築設備等に経年劣化が見受けられている。市民サービスのレベルを維持するためにも、施設の修繕・保守管理を継続して行う。また、耐用年数を経過している機械設備等については、更新・改修等の施設整備を検討する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	市民組織交付金交付申請書の取次ぎについて	無	無	3	1
4	市民組織役員(変更)届の取次ぎについて	無	無	3	1
5	地域団体予算の支出・収入に関すること	無	無	3	
8	募金箱の設置及び保管に関すること	無	無	1	
9	敬老会の開催に関すること	無	無	1	
18	市民センター使用申請に関すること	無	無	1	
19	市民センター使用変更申請に関すること	無	無	1	
20	市民センター使用取消申請に関すること	無	無	1	
21	市民センター施設修繕に関すること	無	無	1	1
22	市民センター庁舎総合管理業務委託に関すること	有	無	1	3
23	市税その他の収入金の収納に関すること	無	無	3	
24	戸籍の届出受付に関すること	無	無		1
25	住所異動届の受付に関すること	無	無	1	
26	印鑑登録等申請受付に関すること	無	無	1	
27	住民票等交付申請に関すること	無	無	3	

28	印鑑登録証明書交付申請に関する事	無	無	3	
29	戸籍の証明交付に関する事	無	無	3	
30	住民基本台帳カードに関する事	無	無	1	
31	外国人住民の住居地届出受付に関する事	無	無	1	
32	特別永住者証明書に関する事	無	無		
33	個人番号カードに関する事	無	無	1	
34	国民健康保険の加入等に関する事	無	無	1	
35	国民年金の加入等に関する事	無	無		
36	介護保険の申請受付等に関する事	無	無		
37	後期高齢者医療制度の申請受付等に関する事	無	無		
38	障がい福祉制度の申請受付等に関する事	無	無		
39	高齢者福祉制度の申請受付等に関する事	無	無		
40	児童福祉制度の申請受付等に関する事	無	無		
41	特定不妊治療費助成事業申請等の受付に関する事	無	無		
42	所得(課税)証明書・非課税証明書の交付に関する事	無	無	3	
43	納税証明書の交付に関する事	無	無	3	
44	固定資産税証明書の交付に関する事	無	無	3	
45	その他証明の交付に関する事	無	無	3	
51	土地及び家屋の名寄帳の閲覧に関する事	無	無	3	
52	有償刊行物の頒布の取次ぎに関する事	無	無		
53	選挙管理委員会に対する選挙執行時の補助執行	無	無	3	
54	原動機付自転車等の標識の交付に関する事	無	無	1	
55	自動車の臨時運行の許可に関する事	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/5
----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	地域対策関係費										担当課	部課名	市民自治部湘南大庭市民センター			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	003	説明	01	課等の長	大岡 誉和	電話	6291

1. 事業概要

事業開始年度	平成 10 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	各地域における安全対策や緊急的な課題への対応を図る。						
対象	1. 個人	市民(湘南大庭地区)				31,583 人	
根拠法令等							
事業実施内容	地区内の公共施設における仮復旧・安全確保など応急対策や住民の自主的活動への支援を実施する。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 314 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	127 千円	地区内応急対策備品購入
		役務費	187 千円	地区内(地域団体)産業廃棄物搬出
財源内訳	R2年度 支出済額 314 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	314 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	2.90人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	1.10人工
合計	4.00人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.80人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	1,721	2,172	2,157	40,090			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	2,446	2,194	2,155	31,945			
	事業費(支出済額)	512	267	211	314			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,934	1,927	1,944	31,631			
	①常時勤務職員等の給与等	1,844	1,833	1,828	28,292			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	1,770			
	③退職金相当額	90	94	116	1,569			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-725	-22	2	8,145			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-725	-22	2	8,145			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	4.03	427,501	5.06	429,317	4.98	433,060	92.14	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		緊急・応急対応に関する事業のため、指標の設定はできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	緊急対応案件の把握と抑制
(2) 課題解決のための今後の取組	関係各課との地区内の要望や状況の共有により、迅速・適切に対応する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地域の緊急・応急対応を必要とする諸課題や地域施設等の改善を図った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	継続して緊急事態に対応する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	地域市民の相談及び要望の処理並びにこれらに係る連絡調整	有	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/5
----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	防災訓練等関係費										担当課	部課名	市民自治部湘南大庭市民センター			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	大岡 誉和	電話	6291

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	防災体制の強化と地域住民の防災意識の高揚を図るために総合防災訓練を実施する。															
対象	1. 個人	市民(湘南大庭地区)										31,583	人			
根拠法令等	法律等	災害対策基本法														
事業実施内容	地区内6避難施設それぞれにおいて、避難施設開設、災害用トイレ組立、地震体験、非常食配給訓練などを実施する。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 湘南大庭地区防災協議会) (委託等内容 : 湘南大庭地区総合防災訓練業務委託) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	0			
財源内訳	R2年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他()		
	0			
		一般財源		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.10人工
合計	0.20人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	2,575	2,826	2,924	1,116			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	2,625	2,848	2,922	1,418			
	事業費(支出済額)	84	84	84	0			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,541	2,764	2,838	1,418			
	①常時勤務職員等の給与等	2,451	2,670	2,722	1,364			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	90	94	116	54			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-50	-22	2	-302			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-50	-22	2	-302			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	6.02	427,501	6.58	429,317	6.75	433,060	2.56	435,121

成果実績	指標名	湘南大庭地区内避難施設 自主防災訓練参加者数	目標	700	単位	700	単位	700	単位	700	単位
			実績	809	単位	852	単位	906	単位	0	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の 設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		3,182.94		3,316.90		3,227.37		-			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	幅広い市民の参加, コロナ渦においても実施可能な訓練方法の検討
(2) 課題解決のための今後の取組	現状に即した訓練方法の見直しを図りながら, 各避難施設ごとの訓練を継続して実施する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	新型コロナウイルス感染症対策のため, 地区内の地域総合防災訓練は実施できなかったが, 防災体制の強化と地域住民の防災意識の高揚が求められる。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	地域住民の防災意識向上と災害に強い地域づくりを目的に, 訓練方法の見直しを図りながら総合防災訓練を継続して実施する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度 I	リスク影響度 II
10	地区防災拠点本部会議の開催について	無	無		3
11	地区総合防災訓練の開催について	有	無	3	3
12	自主防災組織防災資機材購入奨励補助金申請の取次に関すること	無	無	1	

※リスク影響度 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度 II・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/5
----	-------	----	------	-----	----------